

平成23年度第2四半期（上半期）報告

メディケア生命（社長 寺崎 啓介）の平成23年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……9頁
5. 中間損益計算書	……10頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……15頁
11. 特別勘定の状況	……16頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……16頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……17頁

以上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel : 03-5621-3310

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	8,284	7,161	20,816	251.3	32,773	457.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）				平成23年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	2,415	—	—	—	12,712	526.4	25,640	—	25,640	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	670	2,415	360.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	670	2,415	360.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	303	725	238.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	95	1,754	1,838.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	95	1,754	1,838.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	95	429	450.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	20	25,918	126,401.6
資 産 運 用 収 益	49	190	388.7
保 険 金 等 支 払 金	0	60	9,815.6
資 産 運 用 費 用	—	0	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
総 資 産	30,084	54,663	181.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 23 年度上半期の日本経済は、東日本大震災の影響を受けて後退した後、サプライチェーンの早期復旧や生産・輸出の改善などにより回復に向かいました。欧州債務問題や米国・新興国景気の減速による影響が懸念されたものの、日銀短観の業況判断の先行き見通しが改善し、失業率にも緩やかな改善が見られました。

国内金利（新発 10 年国債利回り）は低下しました。期初には、日本国債の増発懸念等を背景に一時 1.3%台に上昇する場面もありましたが、欧州債務問題や世界的な景気の減速懸念を受けた海外金利の低下、円高の進行などによって低下基調で推移し、1.025%で上半期末を迎えました。

【新発 10 年国債利回り 平成 23 年 3 月末 1.250% → 平成 23 年 9 月末 1.025%】

国内株式（日経平均株価）は下落しました。期初は、東日本大震災の影響による企業業績の不透明感の強まりや、福島原発問題の長期化懸念などから軟調に推移しました。その後、サプライチェーンの復旧による企業業績の回復期待が高まり、10,100 円台まで上昇する場面もありましたが、欧州債務問題や米国・新興国景気の減速懸念から世界的に株価が下落するにつれ、国内株式も一時は 8,500 円を割り込みました。

【日経平均 平成 23 年 3 月末 9,755.10 円 → 平成 23 年 9 月末 8,700.29 円】

為替相場（ドル／円）は円高が進行しました。ドル円は、欧州債務問題に伴うリスク回避的な動きや米長期金利の低下による日米金利差の縮小などを背景に円が買われました。8 月 4 日に政府・日銀による為替介入があり、一時的に円安となる場面もありましたが、その後もリスク回避的な動きは止まらず、75 円台の史上最高値を更新しました。

【ドル／円 平成 23 年 3 月末 83.15 円 → 平成 23 年 9 月末 76.65 円】

(2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

(3) 運用実績の概況

平成 23 年度上半期末の総資産は、前年度末に比べ 245 億円増加し、546 億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は 190 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,766	9.2	2,782	5.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	25,663	85.3	50,081	91.6
公 社 債	25,663	85.3	50,081	91.6
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	33	0.1	32	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,620	5.4	1,767	3.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	30,084	100.0	54,663	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,269	16
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	21,367	24,417
公 社 債	21,367	24,417
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	33	△ 0
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,467	146
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	24,138	24,579
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	49	190
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	48	190
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	49	190

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	—	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	11,633	11,860	227	228	△ 1
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	25,509	25,663	153	160	△ 6	37,666	38,447	781	781	△ 0
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6	37,666	38,447	781	781	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,509	25,663	153	160	△ 6	49,300	50,308	1,008	1,010	△ 1
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6	49,300	50,308	1,008	1,010	△ 1
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		2,766	2,782
有 価 証 券		25,663	50,081
(うち 国 債)		(25,663)	(50,081)
有 形 固 定 資 産		114	97
無 形 固 定 資 産		1,291	1,316
代 理 店 貸 産		—	0
そ の 他 資 産		248	386
資 産 の 部 合 計		30,084	54,663
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,917	31,694
支 払 備 金		0	1
責 任 準 備 金		6,916	31,692
代 理 店 借 債		260	293
そ の 他 負 債		217	444
未 払 法 人 税 等		3	1
そ の 他 の 負 債		213	442
賞 与 引 当 金		54	53
価 格 変 動 準 備 金		5	12
繰 延 税 金 負 債		55	282
負 債 の 部 合 計		7,510	32,781
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		12,500	12,500
資 本 剰 余 金		12,500	12,500
資 本 準 備 金		12,500	12,500
利 益 剰 余 金		△ 2,524	△ 3,615
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 2,524	△ 3,615
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 2,524	△ 3,615
株 主 資 本 合 計		22,475	21,384
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		98	498
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		98	498
純 資 産 の 部 合 計		22,573	21,882
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		30,084	54,663

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	69	26,109
保 険 料 等 収 入	20	25,918
（うち保険料）	（ 20 ）	（ 25,918 ）
資 産 運 用 収 益	49	190
（うち利息及び配当金等収入）	（ 49 ）	（ 190 ）
そ の 他 経 常 収 益	0	—
経 常 費 用	1,008	27,190
保 険 金 等 支 払 金	0	60
（うち保険金）	（ — ）	（ 6 ）
（うち給付金）	（ 0 ）	（ 18 ）
（うち解約返戻金）	（ — ）	（ 21 ）
（うちその他返戻金）	（ — ）	（ 14 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	6	24,777
支 払 備 金 繰 入 額	0	1
責 任 準 備 金 繰 入 額	6	24,775
資 産 運 用 費 用	—	0
（うち支払利息）	（ — ）	（ 0 ）
事 業 費	743	1,994
そ の 他 経 常 費 用	258	357
経 常 損 失	939	1,081
特 別 損 失	4	7
固 定 資 産 等 処 分 損	—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4	7
税 引 前 中 間 純 損 失	943	1,089
法 人 税 及 び 住 民 税	1	1
法 人 税 等 合 計	1	1
中 間 純 損 失	945	1,090

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		中間会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		1,500	12,500
当中間期変動額			
新株の発行		11,000	—
当中間期変動額合計		11,000	—
当中間期末残高		12,500	12,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		1,500	12,500
当中間期変動額			
新株の発行		11,000	—
当中間期変動額合計		11,000	—
当中間期末残高		12,500	12,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 507	△ 2,524
当中間期変動額			
中間純損失		945	1,090
当中間期変動額合計		△ 945	△ 1,090
当中間期末残高		△ 1,452	△ 3,615
株主資本合計			
当期首残高		2,492	22,475
当中間期変動額			
新株の発行		22,000	—
中間純損失		945	1,090
当中間期変動額合計		21,054	△ 1,090
当中間期末残高		23,547	21,384
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		—	98
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		226	400
当中間期変動額合計		226	400
当中間期末残高		226	498
評価・換算差額等合計			
当期首残高		—	98
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		226	400
当中間期変動額合計		226	400
当中間期末残高		226	498
純資産合計			
当期首残高		2,492	22,573
当中間期変動額			
新株の発行		22,000	—
中間純損失		945	1,090
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		226	400
当中間期変動額合計		21,281	△ 690
当中間期末残高		23,774	21,882

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

また、当中間会計期間より新たに満期保有目的の債券を取得しており、その評価基準及び評価方法は移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。なお、定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(追加情報)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,782	2,782	—
有価証券	50,081	50,308	227
満期保有目的の債券	11,633	11,860	227
その他有価証券	38,447	38,447	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

9月末日の市場価格によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,310	9,539	228
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,323	2,321	△1
合計		11,633	11,860	227

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	33,712	34,494	781
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	3,953	3,953	△0
合計		37,666	38,447	781

3. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、16 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、104 百万円であります。

5. 1 株当たり純資産額は、87,529円87銭であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 1 株当たり中間純損失は、4,363円94銭であります。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	190百万円
計	190百万円

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 当中間会計期間末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	250,000	—	—	250,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 935	△ 1,059
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 935	△ 1,059
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	21
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	21
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 3	△ 21
経常利益 A + B + C	△ 939	△ 1,081

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,636	22,146
資本金等	22,475	21,384
価格変動準備金	5	12
危険準備金	15	37
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	703
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1	9
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	215	311
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11	25
予定利率リスク相当額 R_2	0	3
資産運用リスク相当額 R_3	207	296
経営管理リスク相当額 R_4	6	9
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	21,052.6%	14,210.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,634	22,137
資本金等	22,475	21,384
価格変動準備金	5	12
危険準備金	15	37
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	703
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	558	825
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11	25
予定利率リスク相当額 R_2	0	3
資産運用リスク相当額 R_3	540	796
経営管理リスク相当額 R_4	16	24
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,105.6%	5,361.3%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年度第2四半期（上半期）末の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況は以下のとおりです。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体（SPEs）一般
特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。
- (2) 債務担保証券（CDO）
債務担保証券（CDO）の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等の取引・残高はありません。
- (4) 商業用不動産担保証券（CMBS）
商業用不動産担保証券（CMBS）の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他の証券化商品等
取引・残高はありません。

2. その他関連情報

子会社等におけるサブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

<各種証券化商品の用語について>

CD0 : Collateralized Debt Obligation (債務担保証券)

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities (商業用不動産担保証券)

SPE : Special Purpose Entity (特別目的事業体)